

BTMU CHINA WEEKLY



■ TOPICS

- 中国共産党第18期五中全会コミュニケ発表
～第13次5カ年計画のキーワード: 創新・協調・緑色・開放・共享

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 「一人っ子政策」の廃止 2050年に生産年齢人口 3,000万人増

【産 業】

- 「消費者権益保護法」施行から1年半 ネット通販の苦情急増

【貿易・投資】

- 10月の輸出 前年同月比▲6.9% 減少幅が拡大
- 「第118回広州交易会」閉幕 輸出成約額、バイヤー数ともに前年比減少

■ RMB REVIEW

- 介入警戒感を背景に神経質な展開が続こう



本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

TOPICS

中国共産党第 18 期五中全会コミュニケ発表 ～第 13 次 5 ヶ年計画のキーワード: 創新・協調・緑色・開放・共享

中国共産党第 18 期五中全会(以下、五中全会)が 10 月 26 日～29 日北京で開催された。五中全会では習近平国家主席が中央政治局の活動報告を行い、「中国共産党中央(委員会)の国民経済と社会発展の第 13 次 5 ヶ年計画制定に関する建議」(以下、「建議」という)を可決し、閉幕後に会議のコミュニケを発表し、「建議」の要旨を明らかにした¹。今回の「建議」に基づいて今後第 13 次 5 ヶ年計画の策定を完了し、最終的に 2016 年 3 月の全人代で採択してから発表する予定となっている。本稿では、五中全会のコミュニケをベースに、五中全会の開催背景、第 13 次 5 ヶ年計画の制定に対する建議の主要内容を説明する。

I. 開催背景

第 13 次 5 ヶ年計画は、2020 年までの最後の 5 ヶ年計画である。中国共産党の提出した目標として、2020 年までに「小康社会」を作り上げることが掲げられている。コミュニケでは「小康社会」達成の具体的な目安として、以下のことを決めている。

- ✓ 経済の中高度成長を維持
- ✓ 2020 年までに、国内総生産(GDP)と国民一人当たり所得を 2010 年比で倍増
- ✓ 産業水準をミドル・ハイエンドレベルに引き上げ
- ✓ 消費の経済成長寄与度を大幅に向上
- ✓ 戸籍人口の都市化率を向上
- ✓ 中国の現行基準における貧困人口の貧困脱却を実現し、地域的な貧困状況を解決
- ✓ 生態環境の全面的な改善
- ✓ 諸制度の更なる成熟化、定型化
- ✓ 国家の統治システムと統治能力の大幅な前進

コミュニケでは、「2020 年までは『小康社会』を実現するための最終ラウンドの段階であり、第 13 次 5 ヶ年計画はこの目標の実現に向かって制定されなければならない」と強調している。しかし、その目標達成は決して容易なことではない。「小康社会」の目標は経済だけでなく、社会、民生、環境、制度など各方面の発展も目指している。

II. 目標を達成するための発展理念＝五大キーワード: 創新・協調・緑色・開放・共享

五中全会は、「第 13 次 5 ヶ年計画」における発展目標の達成、発展難題の克服、発展優位性の強化には、創新(イノベーション)・協調・緑色(グリーン発展)・開放・共享(共に享受する)の発展理念をうち立てて徹底する必要があり、この理念が中国発展の大局に関わる重大な変革だと強調している。それぞれの理念が意味するところについては、コミュニケの本文から以下の通り抜粋した。

創新(イノベーション)

- (1) 国家発展の中核に位置づける
- (2) 理論、制度、技術、文化など各方面で創新を推進し、創新の気風を盛んにし、ひとつの風潮とする
- (3) 大衆の起業、万人の創新を推進し、新たな需要を喚起し、新たな供給を創出し、新産業・新業態の発展を推進
- (4) 縦(南北)と横(東西)の経済ベルトを形成し、いくつかの大規模な重点経済区を育成

¹ 「建議」原文は11月3日に発表された。

CHINA WEEKLY

する

- (5) インターネット強国戦略、インターネット＋行動プラン、国家ビッグデータ戦略を実施
- (6) 技術創新に関して、国家レベルの研究所の建設、重大技術プロジェクトの実施、グローバルで大規模な科学計画を提起し、先頭に立ってアレンジする
- (7) 農業の近代化
- (8) 中国製造2025の実施、現代サービス業発展の加速
- (9) 所有権制度、融資体制、所得の再分配制度、人材養成面で創新に有利となる環境づくり、行政改革と政府権限削減を継続、国有資産の管理体制を改善
- (10) マクロコントロールの革新。経済運営が合理的範囲内で行われるようコントロールすることに加え、個別分野向けのコントロールを拡大。価格決定の政府介入を減少、競争分野の商品価格とサービス価格を全面自由化

協調

- (1) 都市と農村の協調的発展
- (2) 経済と社会の協調的発展
- (3) 工業化・情報化・都市化・農業近代化の並行した発展
- (4) 経済建設と国防建設の融合的発展。発展と安全の両立、富国と強軍の統一、軍民融合発展戦略を実施

緑色(グリーン発展)

- (1) 資源の節約と環境保護という基本国策を堅持。「美しい中国」を建設し、世界の環境の安全性に新たに貢献する
- (2) 合理的な都市化、農業発展、環境の安全性、自然の海岸・河岸の発展の構図を構築し、グリーン・低炭素・循環型の産業体制を推進する
- (3) 主体機能区の建設を加速し、主体機能区を国土の空間開発保護の基礎的制度とする
- (4) 低炭素・循環型社会の発展推進、炭素ゼロ排出エリアのモデルプロジェクトを実施
- (5) エネルギー利用権、水利用権、汚染物質排出権の割り当て制度を確立
- (6) 大気、水、土壌汚染予防の行動プランを実施、省レベル以下の環境保護機構による監視・監察と執行機関による垂直管理
- (7) 山・水・林・水田・湖の生態保護と修復を行い、大規模な国土緑化行動を展開、天然林保護制度を改善し、「青い海」にする活動を実施

開放

- (1) 互恵、Win-Winの開放戦略を堅持。一段と高いレベルの開放型経済を発展
- (2) 積極的に世界経済のガバナンスと公共品の供給に参与し、世界経済のガバナンスにおける制度的発言権を高め、広範な利益共同体を構築
- (3) 双方向の開放を推進。沿海地区が世界的な経済協力や競争へ全面的に参加することを支援し、世界的な影響力を有する先進制度基地や経済区を育成する。また、国境地帯経済協力区、クロスボーダー経済協力区の水準を向上。
- (4) 対外開放の新体制を構築。法治化・国際化・利便化されたビジネス環境づくり。「参入前内国民待遇＋ネガティブリスト」による管理制度を全面的に実施。サービス業の対外開放を段階的に拡大。
- (5) 「一帯一路」建設の推進。国際間の生産能力と大型設備製造の協力推進、陸海・国内外の連動、東西総方向の開放枠組みを形成
- (6) 自由貿易区戦略の実施を加速
- (7) グローバル気候変動交渉に参加し、主体的に2030年に向けた持続可能な発展プログラムに参加

共享(共に享受する)

- (1) 発展成果の全国民による享受、共同富裕化の着実な前進
- (2) 公共サービスの供給を増加。とりわけ、貧困地区への移転支出を増加

CHINA WEEKLY

- (3) 貧困脱却。貧困家庭の扶助制度、農村留守児童および婦人、高齢者に対する見守りサービスを確立
- (4) 教育の質を向上。高校教育の普及。中等職業教育の学費免除を段階的に実施。貧困家庭の学生の一般高等学校の教育費免除を第一弾として実施
- (5) 就業・起業のサポート。技術労働者の待遇を高める
- (6) 所得格差の縮小。所得増加と経済成長の同時実現、労働報酬の上昇と労働生産性の向上の同時実現を堅持
- (7) 科学的な賃金ベースアップ体制を構築、各要素の市場寄与を評価し、寄与度に応じて賃金を配分する体制を改善
- (8) 公平・持続可能な社会保障制度の確立。全国民の保険加入計画を実施。従業員の基礎年金の全国統一化を実現。一部の国有資本を社会保障基金に振り分ける。全国民の重大疾病保険制度を全面的に実施
- (9) 「健康中国」の推進。医薬衛生体制改革を深化、薬品価格を調整し、医療・医療保険・薬品の連動を実施。都市と農村をカバーする基本医療衛生制度および現代的な病院管理制度を確立
- (10) **食品安全戦略**の実施
- (11) 計画出産の基本国策を堅持し、全国で一組の夫婦に二人目の子供まで出産可能となる政策を実施、積極的に高齢化に対応する計画を展開

Ⅲ. 第 13 次 5 カ年計画の制定に関する建議の注目点

「第 13 次 5 カ年計画」は 2016 年 3 月の全人代で審議される予定で、それに向け五中全会はいくつかの建議を提出し、関連部門はこれらの建議に基づき「第 13 次 5 カ年計画」を仕上げていくと思われる。

①経済成長率

第 12 次 5 カ年計画では「経済の安定且つ比較的速い発展」を維持するとの目標であったが、第 13 次 5 カ年計画では「経済の中高度成長」を維持することとしている。具体的な成長目標は未だ明示されていないが、2016 年～2020 年で年間 6.5%の成長率が維持されれば(2015 年は 7%成長と仮定)、2020 年までに国内総生産(GDP)と全国民の一人当たり所得を 2010 年比で倍増させるという目標が実現できると試算されている。中国の潜在的経済成長率の低下に伴い、7%の経済成長率を維持するのは困難で、目標を 7%以下に引き下げる可能性は否定できない²。

②「創新」を国家発展の中核的な位置づけへ

今回打ち出された 5 大発展理念のなかで、「創新(イノベーション)」は筆頭に挙げられている。また、単なる技術革新ではなく、理論革新、制度革新、文化革新も同時に行うことを強調している。「新常态」では、新たな発展エンジンが各方面の革新から生まれることを期待している。産業面では、インターネット強国戦略と国家ビッグデータ戦略を実施することにより、情報インフラ建設、情報経済、E コマースなどが恩恵を受けるであろう。

③軍民融合国家戦略が初めて 5 カ年計画に組み入れられる見込み

軍民融合発展戦略は、2015 年 3 月の全人代における解放軍全体会議において、習近平国家主席が軍民融合を国家戦略に格上げすることを明らかにした。五中全会では更に第 13 次 5 カ年計画に書き込むことを建議している。軍民融合発展とは、軍事技術を民間で応用することや民間企業が軍需市場に参入することを指している。国防大学国防経済研究センターによる「中国軍民融合発展 2014」報告によると、中国の軍民融合度は 30%前後で、発展の初期から中期に移行する段階にある。軍民融合戦略の実施により、中国軍需

² 習近平主席は11月3日、第13次5カ年計画期間(2016～2020年)の平均年間経済成長率が6.5%を下回るべきではないと述べている。

CHINA WEEKLY

産業の資産効率化とレベルアップが促進できるという。産業アナリストは、「同戦略は「北闘」ナビゲーションの関連産業、軍事関係の情報化産業にプラスの影響がある」と言う。

④「美しい中国」「健康中国」がキーワードの一つ、環境産業と食品安全製品にビジネスチャンス

中国では食品安全国家戦略を実施し、食品の残留農薬、環境問題への関心も高まっている。物質の成分を分析する質量分析器は市場規模の拡大が予想されている。この分野で先進技術をもつ日系企業は既に中国への投資を拡大している。また、環境面でも、今までの大気、水処理対策に加え、環境モニタリング、VOCs(揮発性有機化合物)、土壌回復、汚泥処理、工業危険廃棄物処理に対する奨励政策も期待できる。

⑤一人っ子政策を撤廃しながらも、計画出産の国策は維持

五中全会では、今まで一部の地域でのみ試行されていた一人っ子政策の規制緩和を全国に導入する方針を定めた。一組の夫婦は二人目の子供まで出産が認められるようになった。規制緩和の背景として、高齢化の進行や 0-14 歳の年齢層の急減に伴う人口構造の歪み、生産年齢人口の減少、「少生・優生³」が新たな生育観として定着したこと、また一人っ子が増加したことによる社会問題などが挙げられる。規制緩和の試行地域の政策効果をみると、2014 年の新生児は 200 万人前後増加すると予測されていたが、実際の出生人口は予測を大幅に下回り、わずか 47 万人であった。国家衛生・計画生育委員会(国家衛計委)の統計によれば、2015 年 5 月末までに、全国 1,100 万組以上のすでに第一子がいる夫婦のうち、第二子を出産する意思を申し出たのはわずか 145 万組に過ぎなかった。そのため、全面緩和になっても、子供の数は急速には増加しない見込みである。米国ホプキンス大学の生物統計学の黄文政博士による見通しによれば、全面緩和以降の出産ピークは 2017 年に訪れ、年間 300 万～800 万人の新生児が増加する見込みで、中央値は 500 万人となるが、この水準でも大きなマーケット需要が生み出されるとみられる。特に、粉ミルク、紙おむつ、乳幼児食品や薬品、アパレルや乳幼児・児童教育の裾野が拡大されるであろう。

IV、【付録】中国共産党の第 18 期中央委員会第 5 回総会公報の概要

中国共産党の第 18 期中央委員会第 5 回総会は 2015 年 10 月 26 日～29 日に北京で開催され、閉幕式では、中国共産党の第 18 期中央委員会第 5 回総会公報が発表された。概要は以下の通り。

2020 年までに「小康社会」を全面的に構築することは、中国共産党の「2 つの百年」目標の 1 つ目の目標であり、第 13 次 5 ヶ年計画(以下、13・5)期間は「小康社会」の実現において最も重要な時期で、この目標の実現を中心に、「13・5」計画を制定していかなければならない。

第 12 次 5 ヶ年計画期間において、中国の経済力、科学技術力、国防力および国際影響力は大きな向上を遂げた。「13・5」期間は中国経済を引き続き発展させる重要な時期であることを認識した上で、様々な課題やリスクにも慎重に対応しなければならない。

「13・5」期間の国家発展に関する指導方針を明確にし、「発展の継続」を第一の任務とし、発展の質、効果の向上を中心とし、経済発展の新常態を促進するような体制や発展方式の構築を加速し、安定的成長を保ちながら、経済・政治・文化・社会・環境保護・党の建設を推進し、2020 年までに「小康社会」の全面構築を完成させることを確保する。これは、2 つ目の「百年目標」および「中国の夢」を実現するための土台である。

2020 年までに「小康社会」を全面的に構築し、経済社会の持続的発展を促進するためには、国民を主体とし、科学的発展、改革の深化、法に基づく国家管理を実施し、中国共産党のリーダーシップを堅持する原則を守らなければならない。

「小康社会」の全面構築にあたっての新たな目標および要求として以下が提起された。発展の協調性、包括性、持続可能性を確保した上で、2020 年までに、国内 GDP と都市・農村住民一人当たりの収入をともに

³出産する子供の数を少なくし、ひとりひとりの資質を高めることを指す。

CHINA WEEKLY

2010 年の 2 倍に増加させ、産業を中高度レベルに引上げ、経済成長における消費の効果を顕著に向上させ、戸籍人口の都市化を加速させる。農業の近代化に顕著な成果を出し、人々の生活水準を全面的に向上させることで、現行の農村貧困標準ライン以下となっている農村の貧困を撲滅し、貧困県を全て標準ライン以上に発展させ、地域的な貧困をなくす。また、国民の資質と社会文明の水準を顕著に高め、生態環境を全面的に改善する。そして、各制度をさらに改善することで、国家管理のシステムと能力における近代化が大きな進歩を遂げる。

「13・5」期間の目標を達成するため、創新、協調、緑色、開放、共享という発展理念を堅持しなければならない。創新を経済発展の中核とし、理論、制度、科学技術、文化などの分野における創新を推進する。創新を経済発展の基礎と位置づけ、創新を促進できるような体制を構築し、創新を原動力とする経済発展方式を目指す。

経済発展の新たな原動力を育て、労働力、資本、土地、技術、管理ノウハウなどの要素の配分を改善し、創新、起業を奨励し、新たな需要と供給を創出し、技術、産業の高度化を促進する。珠江デルタ都市圏、長江デルタ都市圏と長江経済ベルトなどを初めとする縦（南北）と横（東西）の経済発展基幹を構築する。インターネット強国戦略を実施し、「インターネット+」行動計画を推進し、分野横断的な経済発展を促し、国家ビッグデータ戦略を実施する。科学技術分野を全面的な創新の切り口とし、国家重要科学技術プロジェクトを実施し、重要分野の国家レベルの研究所を建設し、国際レベルで大規模な科学研究プログラムを積極的に推進する。農業技術の現代化に注力し、農業発展方式の転換を加速し、農業の生産力を引き上げ、農産物の衛生安全を保障し、資源節約、環境に優しい現代社会の実現を目指す。新たな産業構造を構築し、製造強国の建設を加速し、「中国製造 2025」を実施することで、工業基盤（基礎部品、基礎材料、基礎工程、技術基盤）を強化し、戦略的産業を育て、現代サービス業の発展を加速させる。

所有権制度、投融資体制、分配制度、人材育成制度など創新にプラスとなる社会体制の構築を加速する。行政管理体制の改革を深化し、政府機能の転換、行政の簡素化と権利の下級委譲などを推進し、政府機能の効率を向上させ、市場の活力を引き出す。国有資産管理体制を整備し、健全な現代財政制度、課税制度、現代金融市場の発展に適した金融監督・管理システムを構築する。マクロコントロール方式を改善させ、経済を一定の変動幅内に維持すると同時に、ピンポイントの一時的な調整に力を入れ、政府の価格形成に対する介入を減らし、競争分野における商品とサービス価格を全面的に自由化する。

都市と農村、および地域間の協調的な発展を重点的に促進し、工業化、情報化、都市化および農業現代化を同時に推進し、国家の経済力・軍事力・科学技術力等の物質的な実力を高めると同時に他国に対する文化的影響力を向上する。労働や資本など各要素の自由流動、基本公共サービスの均一化、持続可能な環境受容を主とする新たな協調的発展方式を推進する。

都市と農村の協調の取れた発展を促進し、都市と農村が一体化して発展するメカニズムを構築し、農村部のインフラ投資を促進する体制を改善し、都市部の公共サービスを農村部へも普及させ、社会主義新農村の建設に注力する。物質文明と精神文明の協調的発展を推進し、国民の法令順守意識、信用意識、社会的な責任意識を向上させる。経済建設と国防建設の統合的な発展を推進し、発展と安全双方に対する配慮、経済発展と軍事力強化のバランスを堅持し、全要素、多分野、高効率で軍需と民用事業の融合を進める。

グリーン（環境にやさしい）発展、省エネと環境保護との基本方針を堅持し、持続可能な発展を目指し、生活が豊かで、生態も良好な文明的発展の道を進み、資源節約型、環境にやさしい社会の建設を加速し、人と自然が調和して発展する現代化社会を建設し、美しい中国の構築を推進して、世界的な生態系の安定に貢献する。人と自然の調和を促進し、科学的、合理的な都市化発展方式、農業発展方式、生態安全方式を構築し、グリーンで、低炭素の循環発展産業システムを構築する。

低排出、安全で効率が高い現代的エネルギーシステムを構築し、二酸化炭素のゼロ排出・低排出モデル地域を設立する。全面的に資源を節約し、資源の利用効率を向上し、節約・集約的に資源を循環利用するという意識を確立し、エネルギー使用権、水利用権、汚染物質排出権、二酸化炭素排出権の配分制度を

CHINA WEEKLY

設立し、節約という観念を全国に普及させる。

環境保護にさらに注力し、環境の改善を中心とし、最も厳格な環境保護制度を徹底し、大気、水、土壌の汚染防止計画の実施を厳格にし、環境保護当局は省レベルからトップダウン式の管理方式を適用する。生態系の安全保護システムを構築し、優先的な保護と自然の回復を主とし、山、河川、森、耕地、湖に対する生態保護と修復を実施し、国土緑化活動を積極的に拡大し、天然林の保護制度を改善し、「青い海」にする活動を実施する。

開放的な経済発展方針を維持するため、中国経済と世界経済が結びつきを強めていく流れに従い、相互利益的な開放戦略を実施し、よりハイレベルな開放型経済を実施し、世界経済秩序の構築と公共製品の供給に積極的に参与し、中国の世界経済のガバナンスにおける制度的発言権を向上させ、世界で広範囲にわたる利益共同体を構築する。対外開放の新局面に入るには、対外開放の内容をより充実し、対外開放のレベルを向上させ、相互的な信頼関係、経済・貿易協力、文化的交流を推進し、ハイレベルの協力関係の構築に努力する必要がある。対外開放戦略を改善し、他国との相互開放を推進し、沿海地域が全面的に世界経済の協力・競争へ参加することを推奨し、世界的な影響力のある経済区を育成し、国境を跨ぐ経済協力区を構築し、経済協力水準を向上させる。

新しい対外開放の体制を構築し、法治化、国際化、利便化された経営環境を改善する。貿易サービスの促進システムをより健全化し、外資企業の参入前内国民待遇とネガティブリスト制度を全面的に実施し、段階的にサービス業の対外開放を推進していく。「一帯一路」建設を推進し、関係国・地域との多分野での相互利益となる関係の構築を推進し、国際生産能力と大型設備製造分野における協力を推進し、陸海・国内外が連動し東西双方向から開放していく新しい開放の形を構築する。大陸と香港・マカオ、台湾の経済協力を推進し、中国経済発展と対外開放における香港とマカオの役割を向上させ、香港・マカオがそれぞれ地域の経済発展、国民生活水準の向上、民主制度の推進に取り組むことを推奨する。また、より多くの台湾の企業、住民に利益をもたらすよう、大陸と台湾の相互利益的な経済協力方式を構築していく。

中国は世界経済秩序の策定に積極的に参画し、国際経済秩序が平等、公平、相互利益の方向に発展することに尽力し、自由貿易戦略の実施を加速する。国際的な責任と義務を積極的に負い、世界気候変動会談、2030年に向けた持続可能な発展会議へ積極的に参加する。

経済発展は、国民のための経済発展、国民による経済発展、経済発展の成果を全国民が共有するという方針を堅持し、より効率の高い制度を作り出し、全国民が経済発展をより多く実感できるようにし、国民の団結を促進し積極性を高め、ともに豊かになることに向け前進する。国民全員が参加、全員が尽力、全員が共有するという方針に照らして、重点を明確にし、関連制度を改善し、人々の予想を誘導し、機会の均等化に気を配り、国民の基本的な生活を保障し、「小康社会」の実現に向け努力する。

公共サービスの供給を増やし、国民利益に深くかわる問題を切り口とし、公共サービスの提供・共有能力を向上し、「革命老区(土地革命戦争及び抗日戦争期間中に中国共産党が創立した革命根拠地)」、少数民族地区、国境地区、貧困地区の移転支出を増やしていく。貧困撲滅に注力し、ピンポイントの貧困撲滅を目指し、家庭ごとに支援政策を制定し、貧困層に対する資産収益支援制度を模索し、農村の留守番児童および婦女、高齢者の保護政策をより健全化する。教育の質を向上し、義務教育の均衡的発展を推進し、高校教育を普及させ、中等職業教育の学費免除を段階的に実施する。経済的に困難な家庭から試験的に実施し、貧困家庭の生徒に向けた援助を確実なものにする。

雇用、起業を促進し、雇用優先の戦略を維持し、より積極的な雇用政策を実施し、企業支援政策を改善し、新しい雇用形式に対する支援を強化し、技術労働者の待遇を向上する。所得格差を縮小し、国民収入の成長と経済成長を同等なレベルに、労働報酬の増加と生産力の向上を同等なレベルに維持し、科学的な賃金水準決定システムを構築し、各要素の寄与を評価し、寄与度で賃金を配分するシステムを構築する。より公平で、持続可能な社会保障制度を設立し、社会保険の100%カバーを目標とし、従業員基礎年金の全国統一化を目指し、一部の国有資産を社会保障基金に投入し、都市・農村部住民重大疾病保険制度を

CHINA WEEKLY

全面的に実施する。

「健康中国」戦略を推進し、医薬・衛生システム改革を推進し、薬品価格形成システムを改善し、医療、医療保険、医薬品の連動を目指し、都市部と農村部をカバーする基本医療衛生制度と現代病院管理制度を構築し、食品安全戦略を実施する。人口の均衡的発展を促進し、「計画生育」の方針を堅持しながらも、人口発展戦略を改善し、第二子の生育を全面的に許可し、人口高齢化対策を積極的に展開する。

経済発展は国の安定を実現するための最重要項目であり、各レベルの共産党委員会は経済発展に対する認識を深め、共産党を指導者とする経済発展体制を改善し、各レベルの共産党組織の建設を強化し、基層レベルの共産党組織の機能を健全化する。

全国民の一致団結を呼びかけ、宣伝と組織力を向上させ、経済社会発展における重大問題と国民に深くかわる問題に関する協議を強化し、法律に基づき国民の権益を保護し、各人こそが中国を建設する主役であるという意識を奮い立たせる。思想政治活動を強化し、国民向けの新しい宣伝体制・方式を創出し、全社会の力を凝集し改革発展を推進し、社会の安定に尽力する。

人材育成を強化し、人材の優先的な発展戦略を推進し、人材育成における体制改革と政策創新を加速し、国際競争力のある人材を育成できる体制を構築する。法治的な考え方と管理方法を用い経済発展を推進する。法律に基づく国家管理能力を向上させる。社会管理の強化と新しい管理方式を創出し、社会管理の精密化を推進し、全国民がともに参与する社会管理方式を構築する。安全発展意識を向上させ、国民利益が最優先であるという方針を堅持し、公共安全システムを健全化し、安全生産責任と管理制度を改善し、国民の生命・財産の安全を確実に保護する。国家安全戦略を実施し、国家政治、経済、文化、社会、情報、国防の安全を守る。

会議は現段階の状況と任務を分析し、全会の方針を徹底し、全会で確定した政策と要求を徹底することを今後の最重要政治任務とし、全共産党員には全会の方針を徹底し、現状を把握し、確信を持って引き続き「四つの全面化」⁴戦略を推進し、「小康社会」の建設という任務を達成すると強調した。また会議は法律に基づく管理を推進し、今までの腐敗防止を確実なものにするとともに、これからより一層の腐敗防止に取り組み、政府機関の公平性を保ち、経済社会の発展に政治的な保証を提供することも求めた。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国トランザクションバンキング部
中国調査室

⁴ 小康社会の全面的建設、改革の全面的深化、全面的な法による統治、党運営の全面的な厳格化を指す。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆「一人っ子政策」の廃止 2050年に生産年齢人口 3,000万人増

中国共産党第18期五中全会(10月26～29日開催)で決定した「一人っ子政策」の廃止方針について、中国国家衛生・計画出産委員会は10月30日と11月6日、記者会見等を通じて政府の見解を発表した。

従来中国で実施されてきた「一人っ子政策」は、中国共産党第18期三中全会(2013年11月中旬開催)で一部緩和され、夫婦の一方が一人っ子であれば二人目の子供の出産が認められるようになったが、先の五中全会で、全ての夫婦に二人目の子供の出産を認める「二人っ子政策」に緩和された。

同委員会は、「二人っ子政策」への全面転換により、中国の15歳～59歳の生産年齢人口は2050年には3,000万人前後増えるとの見込みを示した。また、政策の対象となる出産適齢夫婦数は現時点で約9,000万組増加し、今後、年間の出生数は最大で2,000万人に上ると推測。更に、総人口のピークを迎える年が2年ほど遅れて2029年になり、総人口は現在の13億6,800万人から14億5,000万人に達すると予想。また、長期的に経済成長率を0.5%押し上げる効果があるとした。

また、「二人っ子政策」の実施は今後、ベビー・育児用品、託児サービス、教育、不動産等の分野の消費拡大に繋がる一方、医療、保育、就学等の公共サービスの不足を招きかねないため、今後、こうした公共サービスの充実が必要とし、特に、現在、政策対象となる既婚女性の約6割は35歳を超えていることから、高齢出産の増加に対応できるよう医療体制の強化が必要と指摘した。

なお、「二人っ子政策」は、関連法律の改正手続きを経た上で実施されることになり、政府は早期実施を目指すとしている。

【産業】

◆「消費者権益保護法」施行から1年半 ネット通販の苦情急増

中国政府は、急速な経済成長に伴い消費形態が大きく変化する中、消費者の権益保護を強化する為、2014年3月15日に「消費者権益保護法」を改正・施行した^(注)。全国人民代表大会常務委員会は3日、同法の実施状況について纏めた実態調査レポートを発表した。

同レポートによると、法改正で新たに盛込まれた通信販売の「クーリングオフ(7日以内の説明不要の返品ルール)」制度については、消費者の苦情が最も多かった分野で、特に、返品できる商品の範囲や、返品基準とされる「商品は完全であること」の定義に対し、買い手と売り手の解釈に相違があることが主因としている。

成長の著しいネット通販については、模倣品・粗悪品を販売する違法行為が横行していると指摘。国家質量監督検閲検疫総局が2014年に行なったネット通販の取扱商品14種に対する抜き取り検査で合格品の割合は73.9%にとどまり、同じ年に国家工商総局が別途行なったネット通販取扱商品の抜き取り検査では、正規品の割合は58.7%に過ぎなかった。さらに、全国の工商部門が2014年に受理したネット通販関連の苦情件数は、前年比356.6%増の7万7,800件に急増したという。

プリペイド型消費については、有効な監督管理体制が確立していないと指摘。2014年年間のプリペイドカードの売上高は9,069億元に上り、うち半分弱は当局届出を励行していないものと推測される。契約内容が曖昧で、消費者が期待通りのサービスを受けられないケースが多く、特に美容、フィットネス、習い事の分野に苦情が集中していた。また、詐欺、夜逃げ事件が多発し、ひとたび事件が起きると多くの消費者を巻き込んで被害を及ぼす事態になると憂慮を示した。

このほか、住宅内装、自動車修理、飲食、旅行などのサービス業への苦情増加や、消費者の権益侵害に対応する組織「消費者協会」の機能不全や、苦情受理担当者の知識不足も指摘した。今後、これらの問題点に対応するための細則制定や、更なる行政体制の改革が必要と強調した。

(注):改正の概要は本誌2013年11月6日号をご参照ください:<http://www.bk.mufig.jp/report/chi200404/413110601.pdf>

CHINA WEEKLY

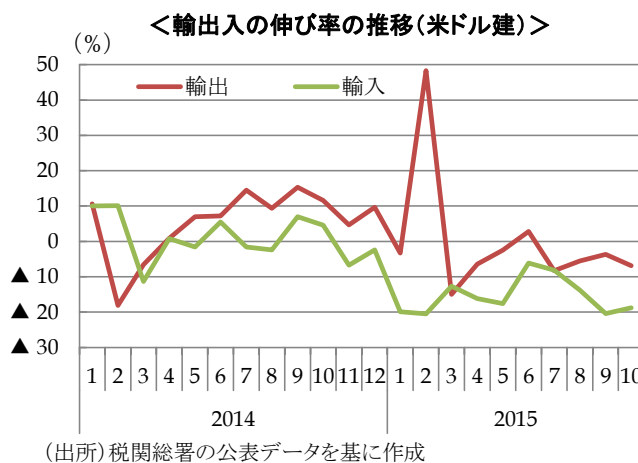
【貿易・投資】

◆10月の輸出 前年同月比▲6.9% 減少幅が拡大

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、10月の輸出入総額は前年同月比▲12.1%の3,231.87億米ドル、うち、輸出は同▲6.9%の1,924.14億米ドルと前月に比べ減少幅が拡大し、輸入は同▲18.8%の1,307.74億米ドルと前月に比べ減少幅は縮小したものの3ヶ月連続で2桁の減少幅となった。

1-10月の累計では、輸出入総額は前年同期比▲8.5%の3兆2,269.64億米ドル、うち、輸出は同▲2.5%の1兆8,564.48億米ドル、輸入は同▲15.7%の1兆3,705.17億米ドルとなった。

なお、1-10月の国・地域別の輸出入総額の伸び率は、日本が前年同期比▲11.2%(1-9月:同▲11.1%)、EUが同▲8.3%(1-9月:同▲8.0%)、ASEANが同▲2.9%(1-9月:同▲1.2%)といずれも減少幅が拡大し、米国は同+1.8%(1-9月:同+2.0%)とプラスの伸びを維持したものの、伸び幅は1-9月に比べて縮小した。



◆「第118回広州交易会」閉幕 輸出成約額、バイヤー数ともに前年比減少

10月14日から開催されていた「第118回輸出入商品交易会(広州交易会)」が11月4日に閉幕した。同会の発表によると、今回の輸出成約額は、前年比▲7.4%の270.1億米ドル、来場バイヤー数も前年比▲4.6%の17万7,544人に留まり、成約額、バイヤー数ともに前年より減少した。

バイヤーを地域別に見ると、アジアの割合が全体の56.6%と前年同様最多で、次いで欧州が同18.7%、北米・南米が同13.3%、アフリカが同8.3%、オセアニアが同3.1%の順となった。また、国別では「一帯一路」^(※)沿線国の一部でバイヤー数が大幅に増加しており、パキスタンが前年比+35.3%、バングラデシュが同+32.6%、ベトナムが同+26.2%、サウジアラビアが同+16.5%、インドが同+11.3%といずれも2桁の伸びを示した。

(※)「一帯一路」: 中国から欧州へ至るシルクロード経済圏。一帯とは、中国と中央アジアを経由するシルクロード経済ベルト。一路とは、中国からインド洋へ抜ける海のシルクロード。

CHINA WEEKLY

RMB REVIEW

◆介入警戒感を背景に神経質な展開が続こう

当局による(人民元買い)介入警戒感を背景に、オンショア人民元(国内市場)は、週初に高値 6.31 台後半を示現した。しかし、①IMF が人民元の SDR 採用を巡る決定を 11/30 に先送りしたこと、②イエレン FRB 議長が 12 月利上げの可能性を改めて示唆したこと等が材料視されると、元の先安観が再燃。週末にかけて安値となる 6.35 台半ばへ下落し、同水準で越週する見通しだ。オフショア人民元(国外市場)も同様に、週初に高値 6.32 台前半を記録するも、上記理由などから元安圧力が強まると、週末には安値となる 6.37 台後半へと急落。オンショア、オフショア共にボラタイルな値動きが続いている。

足許では人民元が SDR(Special Drawing Rights、特別引き出し権)構成通貨に採用されるか否かに注目が集まっている。人民元が依然として様々な規制下に置かれた状況を鑑みれば、「自由利用可能通貨」であるという SDR 構成通貨に求められる条件を満たしているとは言い難い。しかし、足許の中国のプレゼンスの高まり、政治的な背景などから、今月の IMF 理事会にて人民元が SDR 構成通貨へ採用される可能性は高い。こうした中、先週は、SDR 採用を前に、当局によるオフショアでの元買い介入観測が強まった。背景には、オンショアとオフショアの価格差の是正や、元の先安観を封じ込める狙いがあるのだろう。しかし、4 日に IMF が SDR 採用を巡る 決定を 11/30 まで先送りする(一部では IMF が 11/4 に人民元の SDR 入りを決定するとの見方があった)と発表すると、価格差は正に対する当局のインセンティブが短期的に低下するとの見方から、市場では元売りが再燃。元安圧力を、介入観測で押さえつけてきた構図が改めて浮き彫りとなった。こうした元安圧力を本質的に止めるには、実体経済の回復が不可欠と考える。その為、来週発表される貿易収支、消費者物価指数、生産者物価指数、小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資等の各種中国経済指標に注目が集まるだろう。とりわけ、前回大幅な悪化を示した鉱工業生産、固定資産投資の動向に留意が必要だ。仮に、中国経済に対する悲観的な 見方が強まれば、元安が一段と加速する可能性もあるだろう。とはいえ、11/30 に向けては、当局による介入警戒感が高まることも想定される為、人民元の下落余地は限定的と推察される。よって、当面は介入警戒感を背景に神経質な値動きを予想する。

(11 月 6 日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2015.11.02	6.3200	6.3200~ 6.3464	6.3379	0.0204	5.2574	0.0233	0.81761	0.0024	6.9840	0.0354	2.3000	3483.42	-59.13
2015.11.03	6.3346	6.3330~ 6.3423	6.3366	-0.0013	5.2483	-0.0091	0.81748	-0.0001	6.9742	-0.0098	2.4400	3474.80	-8.62
2015.11.04	6.3363	6.3325~ 6.3431	6.3360	-0.0006	5.2308	-0.0175	0.81745	-0.0000	6.9239	-0.0503	2.3800	3622.16	147.36
2015.11.05	6.3400	6.3393~ 6.3474	6.3466	0.0106	5.2160	-0.0148	0.81846	0.0010	6.9000	-0.0239	2.3000	3690.90	68.74
2015.11.06	6.3538	6.3450~ 6.3586	6.3530	0.0064	5.2132	-0.0028	0.81965	0.0012	6.9126	0.0126	2.3500	3759.57	68.67

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

~アンケート実施中~

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2015 年 12 月 11 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>